

「NTNが変える通信の新たなパラダイム その2」

- 海外の宇宙通信政策と日本の在り方
- 低軌道衛星ビジネスの事業化
- 日本の衛星コンステレーション構想
- 新たな宇宙通信サービスや宇宙事業の動向

講師	(座長) 上智大学 理工学部 客員教授 (開催趣旨説明) マルチメディア推進フォーラムモバイル部会 部会長代理 (元・エリクソンジャパンCTO)	服部 武 氏
	一般財団法人マルチメディア振興センター (FMCC) ICTリサーチ&コンサルティング部 研究主幹 富士通株式会社 富士通研究所 宇宙データフロンティア研究センター センター長	藤岡 雅 宣 氏
(講演順)	情報通信研究機構 ワイヤレスネットワーク研究センター 研究センター長 日本電気株式会社 エアロスペース・ナショナルセキュリティビジネスユニット ナショナルセキュリティ事業部門 衛星コンステレーション統括部 上席事業主幹/上席テクノロジー・エバンジェリスト	飯塚 留 美 氏 今泉 延 弘 氏 豊嶋 守 生 氏
		藤本 幸一郎 氏

事務局 ハイテクノロジー推進研究所 〒150-00036 渋谷区南平台町15-12 南平台アイアイビル2F TEL 03(6416)0190代 FAX 03(6416)5351

「マルチメディア推進フォーラム」のご案内

明日の社会発展をリードする情報通信を目指して

情報通信技術が人類の新しい生き方を作り出し、新しい社会を作り出していることは、21世紀に入ってから一般の人々を含め広く認識されるようになった。歴史的にも、人間は近くにいる人々との対話によって協力関係を構築し、グループで力を発揮することによって世界を変化させてきた。通信技術は対話の範囲を広げその能力を強化している。

マルチメディア推進フォーラムは日本の情報通信の発展のために、新しい技術とサービス、その社会的対応と法制度などを多角的に議論するフォーラムである。1990年ころから準備を進め、1994年からは現在の名称となって多くの方々の支援を得て、独占から競争へ、電話からインターネットへ、固定から携帯への変化をとらえ様々に論じてきた。特に情報通信ネットワークのサービスが競争環境で行われるようになった今日、競争状況のなかでなお、ネットワーク事業者は接続されるネットワークについて相互に理解し協力しなければサービスは成立しない。そのためには多くの事業者が相互に理解するチャンネルをオープンに持つことが不可欠であり、本フォーラムでの議論はネットワークサービスの円滑な発展のためにも貢献していると考えている。

通信技術はその発生以来、人と人が交信する技術として発展してきたが、21世紀に入り世界のすべての人が端末を持つようになり、市場は飽和してきた。また通信端末は長く固定端末であったが、携帯端末が主流を占めるようになってきた。このような展開は20世紀には見られなかったことで、21世紀に入ってからの変化は急激である。コンピュータに代表される情報技術は70年前に実現したが、ムーアの法則による超小型化の進展によって社会の隅々に情報処理技術を広げてきている。コンピュータの能力は高まり、大量情報の取り扱いによって、過去においては取り扱いが困難であった巨大な情報に適用することにより、いままでも気が付かなかった現象を分析し、われわれの知識を増やしつつある。このような技術は、すべての社会活動の基礎として広く産業化され、社会化されるようになってきている。

多くの情報は社会の様々な場面で発生する。それぞれの場面には多様な産業がある。家庭では家庭用の機器産業がある。鉄道では交通サービス産業がある。エネルギーを供給する電力産業、医療事業、自動車産業など多様な産業も情報処理と通信の技術を活用しながらサービスを展開しつつある。このような技術における通信はM2M通信(機械と機械の通信)と呼ばれるが、多様な背景を持つ技術のM2M通信について、その初期には産業分野ごとに通信ネットワークを構築する議論も稀ではない。しかし、各分野が独自に情報通信設備を構築することは現実的でない。M2Mネットワークの本質を理解しつつ、共通の通信インフラストラクチャを構成することは情報通信産業に課せられた課題である。同時に情報通信産業は個々のアプリケーションを形成する活用技術について、その特質を理解しなければならない。そのためには、技術を技術としてだけ論ずるのでは不十分である。技術を国際的視野から、社会的な側面を含めて分析し、関連する産業、法制度との整合性を含めて理解することが重要である。時には産業構造の変革、法制度の見直しを考えることも話題になろう。

マルチメディア推進フォーラムは、情報通信技術の多様な発展について論じつつ、新しい市場の特性を理解した幅広い問題を考慮しながら、情報通信事業とサービスの将来を論じたいと考えている。

ICTはますます多様化し、産業としても社会としても重要性を増している。社会のICT化はその社会が国際的に競争力を維持するための基本的要素となっている。マルチメディア推進フォーラムはそのための技術、社会、普及の条件等を幅広く討議し、競争力のある社会を形成する方策について議論を進めている。今日に至る情報通信技術の変革期の中で、その適切な発展のために当フォーラムの果たして来た役割は大きい。このような役割は今後ますます大きくなると考えている。皆様のそれぞれの活動の発展のためにもマルチメディア推進フォーラムに対する御支援をお願いする次第である。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門にご回覧下さいますようお願い申し上げます。

■ 「マルチメディア推進フォーラム — PART 1004 — 」開催内容
(主催)マルチメディア推進フォーラム

テーマ 「NTNが変える通信の新たなパラダイム その2」

日時 2026年 4月 23日 (木) 13時00分～17時00分

時間	講演内容	講師
<p>(本フォーラムの趣旨・論点)</p> <ul style="list-style-type: none">● 海外の宇宙通信政策と日本の在り方● 低軌道衛星ビジネスの事業化● 日本の衛星コンステレーション構想● 新たな宇宙通信サービスや宇宙事業の動向		
<p>低軌道衛星 (low earth orbit satellite : LEO) を利用したNTN (Non-Terrestrial Network) 通信は、日本国内でもコンシューマ向けの衛星通信サービスが開始され、どんな場所からもインターネットに繋がるインフラとして従来の地上インフラ依存型の通信体系を大きく変えることが期待されています。</p> <p>前回の「その1」では日本の宇宙通信政策と各キャリアが考えるこれからの衛星通信サービスをご紹介頂き、NTNとモバイルネットワークの統合により通信の世界がどう変革し今後の社会にどのような影響を与えるかを考察しました。</p> <p>本フォーラムでは「その2」として、宇宙衛星通信のグローバル化が進む中、信頼性やセキュリティ面も踏まえ将来の日本の衛星通信サービスはどうあるべきかを念頭に、海外の宇宙通信の市場概況と低軌道衛星ビジネスのあり方、さらに日本におけるベンダー各社による宇宙通信ビジネスの取組みについてご紹介頂き、宇宙通信を支える技術や日本における衛星コンステレーション構想、月面通信や人工衛星とAI (人工知能) による新たな宇宙ビジネスの可能性、太陽フレアのNTNへの影響など、幅広い視点からNTNを取り巻くビジネスと社会全体にもたらす変革を考えたいと思います。</p>		
<p>(座長)</p> <p>上智大学 理工学部 客員教授 服部 武</p>		

13:00 ～ 13:10	(開催趣旨説明)	質疑 応答	藤岡雅宣氏 マルチメディア推 進フォーラム モバイル部会 部会長代理 (元・エリクソン ジャパンCTO)
13:10 ～ 14:05	「宇宙政策と衛星通信の世界動向」 ●衛星通信のグローバル市場概況 ●宇宙周波数戦略の概要 ●米国の国家宇宙政策と低軌道衛星ビジネスの動向 ●EUの宇宙戦略とプロジェクトの動向	質疑 応答	飯塚留美氏 一般財団法人マル チメディア振興セ ンター (FMMC) ICTリサーチ&コン サルティング部 研究主幹
14:05 ～ 15:00	「富士通の宇宙産業向け研究開発の取組み」 ●宇宙データフロンティア研究センター ●衛星エッジコンピューティング技術 ●衛星データ・産業データ融合技術 ●宇宙天気 ●富士通の目指す将来	質疑 応答	今泉延弘氏 富士通株式会社 富士通研究所 宇宙データフロン ティア研究センタ ー センター長
(休憩) (15:00～15:10)			
15:10 ～ 16:05	「NTNの課題と今後の展開」 ●NTNへの期待 ●衛星5Gと課題 ●光衛星通信 ●NTN-TN統合ネットワーク ●6GにおけるNTN	質疑 応答	豊嶋守生氏 情報通信研究機構 ワイヤレスネット ワーク研究センタ ー 研究センター長
16:05 ～ 17:00	「宇宙利用時代に向けたNECの取組み」 ●NECの衛星事業のあゆみ ●通信ネットワークの課題とNTNへの期待 ●宇宙光通信技術の発展 ●衛星コンステレーション構想の広がり ●日本のインフラとしての宇宙通信の役割	質疑 応答	藤本幸一郎氏 日本電気株式会社 エアロスペース・ ナショナルセキュ リティビジネスユ ニット ナショナルセキュ リティ事業部門 衛星コンステレー ション統括部 上席事業主幹/上 席テクノロジー・ エバンジェリスト

- 当日、講師の都合により、代理講師による講演あるいは講演順序を変更する場合があります。
- 受講者交替可。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門に
ご回覧下さいますようお願い申し上げます。

「マルチメディア推進フォーラム」委員会

(順不同 敬称略)

委員長
齊藤 忠夫 東京大学 名誉教授
(運営諮問委員会幹事)
代表幹事
齊藤 忠夫 東京大学 名誉教授
副代表幹事
服部 武 上智大学 理工学部 客員教授
森川 博之 東京大学 大学院工学系研究科電気系工学専攻 教授
成宮 憲一 一般社団法人 科学技術と経済の会 専務理事
幹事
尾上 誠三 国際電気通信連合 (ITU) 電気通信標準化局長
川野 真稔 総務省 国際戦略局 技術政策課長
間宮 淑夫 内閣官房 内閣審議官
渡邊 昇治 経済産業省 商務情報政策局 総務課長
西尾 崇 国立研究開発法人 土木研究所 戦略的イノベーション研究推進事務局 次長
立川 敬二 ㈱ハイテック推進研究所 取締役・特別顧問 (宇宙航空研究開発機構 元 理事長)
伊藤 寿浩 日本放送協会 技術局長
川添 雄彦 NTT㈱ チーフエグゼクティブフェロー
池田 敬 NTT東日本㈱ 代表取締役副社長
桂 一詞 NTT西日本㈱ 代表取締役副社長
海老原 孝 NTT㈱ 常務執行役員 技術企画部門長
佐藤 隆明 ㈱NTTドコモ 代表取締役副社長 CTO、CAIO、CPO
伊東 匡 NTTアドバンステクノロジー㈱ 代表取締役社長
稲葉 陽子 ㈱NTTデータグループ 技術革新統括本部

中村 元 KDDI㈱
宮川 潤一 ソフトバンク㈱
石原 直 東京大学大学院
浅見 徹 ㈱国際電気通信基礎技術研究所
遠藤 信博 日本電気㈱
新野 隆 日本電気㈱
木内 道男 日本電気㈱
高木 康志 富士通 (株) SVP システムプラットフォームBG エグゼディレクター
石田 貴一 ㈱日立製作所 事業部長
伊藤 明男 ㈱日立国際電気 副社長執行役員
梶村 啓吾 エクシオグループ㈱ 代表取締役社長
加茂下哲夫 ㈱ソリューションズ&ネットワーク㈱ 代表執行役員社長

(主な設立発起人)

齊藤 忠夫 東京大学 名誉教授
吉川 弘之 東京大学 元 総長
立川 敬二 ㈱ハイテック推進研究所 取締役・特別顧問 (宇宙航空研究開発機構 元 理事長)
杉本 榮一 自由民主党 元 政務調査会 調査役

(最高顧問)

甘利 明 元・経済産業大臣
金子 一義 元・国土交通大臣
林 芳正 元・防衛大臣

マルチメディア推進フォーラム — P A R T 1 0 0 4 — 開催

●日時 2026年 4月 23日 (木) 13時00分～17時00分

●本フォーラムは会員様限定Zoomでのオンラインフォーラムとなります。
オンラインのみの開催となりますのでご了承の上お申込み下さい。
(一部、一般受講も受付けておりますのでご希望の方はお問合せ下さい。)

●参加申込要領
●受講料 ¥53,700.- (消費税を含む)
●申込先 事務局 ハイテクノロジー推進研究所 TEL (03)-6416-0190
〒150-0036 渋谷区南平台町15-12 南平台アイアイビル2F FAX (03)-6416-5351
E-mail fm@ahri.co.jp
●申込方法 申込書に所定の事項をご記入の上、FAX又は、Web上
(<http://www.ahri.co.jp>)にてお申し込み下さい。
●送金方法 銀行振込 みずほ銀行 渋谷中央支店 1554932 (普)
三菱UFJ銀行 渋谷明治通支店 3504194 (普)
※領収書のご必要な方は、通信欄にご記入下さい。
●キャンセル フォーラム開催前、4月16日までのキャンセルは可能ですが、お電話にてご連絡お願い
申し上げます。その後のキャンセルについては、お申し受けできませんのでご了承下さい。その場合は
代理の方の出席が当日配布の「資料」の送付をもって出席とさせていただきます。
●申込書について ご記入頂いたご連絡先は本フォーラムの事後連絡として使用させていただきます。
尚、今後開催されるフォーラム等のご案内を配信(又は送付)させていただきますが、今後 弊社からのご案内を停止される方は、事務局までご連絡いただけますようお願い申し上げます。

きりとり線

「マルチメディア推進フォーラム — P A R T 1 0 0 4 — 申込書

(申込日) 月 日

会社名		TEL ()	—
		FAX ()	—
		E-mail:	
会社住所	〒		
NO	受講者・所属・役職	受講者氏名 (ふりがな)	

支払方法	●銀行振込 () 銀行 ●年 月 日振込予定	通信欄	請求書—要・不要